

**2017年度 法科大学院**

**第四期入学試験問題**

**4 時限**

**民事訴訟法・刑事訴訟法**

**(短答式)**

**試験時間合計 30 分**

**注意事項**

1. 試験開始の合図があるまで、この問題冊子の中を見てはいけません。
2. この問題冊子の1ページから問題が掲載されています。
3. 試験時間中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁及び解答用紙の汚れ等に気付いた場合は手を挙げて監督に知らせてください。
4. 解答用紙には受験番号および氏名の記入欄がありますので、監督の指示に従ってそれぞれ正しく記入してください。
5. 解答番号は、必ず解答用紙の解答欄の一つずつ記入してください。解答用紙の解答欄以外に記入された解答番号はすべて無効とします。
6. 解答用紙は各1枚しか配布しません。複数枚請求されてもお渡ししません。
7. 六法等の参照は一切できません。
8. 試験問題の内容等について質問することはできません。
9. 問題冊子の余白等は適宜使用してかまいません。
10. 試験終了後、問題冊子は持ち帰ってください。

## [民事訴訟法]

**問1** 管轄に関するつぎの記述のうち、もっとも適切でないものを一つ選びなさい。

1. 訴えは、原告の普通裁判籍の所在地を管轄する裁判所の管轄に属する。
2. 裁判所の管轄区域が明確でないため管轄裁判所が定まらないときは、関係のある裁判所に共通する直近上級の裁判所は、申立てにより、決定で、管轄裁判所を定める。
3. 被告が第一審裁判所において管轄違いの抗弁を提出しないで本案について弁論をし、または弁論準備手続において申述をしたときは、その裁判所は、管轄権を有する。
4. 裁判所は、管轄に関する事項について、職権で証拠調べをすることができる。

**問2** 訴訟能力に関するつぎの記述のうち、もっとも適切でないものを一つ選びなさい。

1. 成年被後見人は、法定代理人によらなければ、訴訟行為をすることができない。
2. 未成年者は、独立して法律行為をすることができる場合であっても、訴えの取下げ、和解、請求の放棄もしくは認諾をするには、法定代理人の同意を得なければならない。
3. 成年被後見人がした訴訟行為は、法定代理人の追認により、行為の時にさかのぼってその効力を生ずる。
4. 法定代理人がない場合において、未成年者に対し訴訟行為をしようとする者は、遅滞のため損害を受けるおそれがあることを疎明して、受訴裁判所の裁判長に特別代理人の選任を申し立てることができる。

**問3** 共同訴訟に関するつぎの記述のうち、もっとも適切でないものを一つ選びなさい。

1. 訴訟の目的である権利または義務が数人について共通であるときは、その数人は、共同訴訟人として訴え、または訴えられることができる。
2. 訴訟の目的である権利または義務が数人について同一の事実上および法律上の原因に基づくときは、その数人は、共同訴訟人として訴え、または訴えられることができる。
3. 訴訟の目的が共同訴訟人の全員について合一にのみ確定すべき場合には、その一人について生じた事項は、他の共同訴訟人に影響をおよぼさない。
4. 訴訟の目的が共同訴訟人の全員について合一にのみ確定すべき場合には、その一人の訴訟行為は、全員の利益においてのみその効力を生ずる。

**問4** 補助参加人の訴訟行為に関するつぎの記述のうち、もっとも適切でないものを一つ選びなさい。

1. 補助参加人は、原則として、訴訟について、攻撃または防御の方法の提出、異議の申立て、上訴の提起、再審の訴えの提起その他一切の訴訟行為をすることができる。
2. 補助参加人の訴訟行為は、被参加人の訴訟行為と抵触するときは、その効力を有しない。
3. 補助参加人は、補助参加について異議があった場合においても、補助参加を許さない裁判が確定するまでの間は、訴訟行為をすることができる。
4. 補助参加人の訴訟行為は、補助参加を許さない裁判が確定した場合においては、当事者が援用したときであっても、その効力を有しない。

**問5** 訴訟代理人に関するつぎの記述のうち、もっとも適切でないものを一つ選びなさい。

1. 地方裁判所においては、弁護士でなければ訴訟代理人となることができない。
2. 訴訟代理人は、委任を受けた事件について、反訴に関する訴訟行為をすることができる。
3. 訴訟代理人は、反訴の提起については、特別の委任を受けなければならない。
4. 訴訟代理人の事実に関する陳述は、当事者が直ちに取り消し、または更正したときは、その効力を生じない。

**問6** 訴えに関するつぎの記述のうち、もっとも適切でないものを一つ選びなさい。

1. 確認の訴えは、法律関係を証する書面の成立の真否を確定するためにも提起することができる。
2. 給付を求める訴えは、あらかじめその請求をする必要がある場合に限り、提起することができる。
3. 数個の請求は、同種の訴訟手続による場合に限り、一の訴えですることができる。
4. 訴えが不適法でその不備を補正することができないときは、裁判所は、口頭弁論を経ないで、判決で、訴えを却下することができる。

**問7** 準備書面に関するつぎの記述のうち、もっとも適切でないものを一つ選びなさい。

1. 口頭弁論は、書面で準備しなければならない。
2. 準備書面には、①攻撃または防御の方法、②相手方の請求および攻撃または防御の方法に対する陳述、を記載する。

3. 口頭弁論においては、準備書面に記載した事実でなければ、主張することができない。
4. 裁判長は、特定の事項に関する主張を記載した準備書面の提出をすべき期間を定めることができる。

**問 8** 弁論準備手続に関するつぎの記述のうち、もっとも適切でないものを一つ選びなさい。

1. 裁判所は、弁論準備手続の期日において、証拠の申出に関する裁判をすることができる。
2. 裁判所は、弁論準備手続の期日において、文書の証拠調べをすることができる。
3. 裁判所は、受命裁判官または受託裁判官に裁判所外で弁論準備手続を行わせることができる。
4. 裁判所は、相当と認めるときは、申立てによりまたは職権で、弁論準備手続に付する裁判を取り消すことができる。

**問 9** 証拠に関するつぎの記述のうち、もっとも適切でないものを一つ選びなさい。

1. 裁判所において当事者が自白した事実および顕著な事実、証明することを要しない。
2. 証拠の申出は、期日前においてもすることができる。
3. 証拠調べは、当事者が期日に出頭しない場合においては、することができない。
4. 疎明は、即時に取り調べるのできる証拠によってしなければならない。

**問 10** 判決に関するつぎの記述のうち、もっとも適切でないものを一つ選びなさい。

1. 裁判所は、判決をするに当たり、口頭弁論の全趣旨および証拠調べの結果を斟酌して、自由な心証により、事実についての主張を真実と認めるべきか否かを判断する。
2. 判決は、その基本となる口頭弁論に関与した裁判官がする。
3. 判決は、言渡しによってその効力を生ずる。
4. 判決に計算違い、誤記その他これらに類する明白な誤りがあるときは、裁判所は、申立てによりまたは職権で、いつでも変更の判決をすることができる。

(解答は全て解答用紙に記入すること)

## [刑事訴訟法]

**問1** 被告人・弁護人に関するつぎの記述のうち、もっとも適切でないものを一つ選びなさい。

1. 犯罪の嫌疑を受けて捜査の対象となっているが、まだ公訴を提起されていない者を被疑者といい、公訴を提起された者を被告人という。
2. 自然人は被告人となるが、法人が被告人になることはない。
3. 被告人のみでなく、被疑者にも弁護人依頼権が認められている。
4. 刑訴法は、被疑者段階における国選弁護人制度を設けている。

**問2** 犯罪被害者に関するつぎの記述のうち、もっとも適切でないものを一つ選びなさい。

1. 刑訴法は、被害者参加制度を設けている。
2. 被害者参加人は検察官と連携して訴訟活動を行う。
3. 被告人が犯罪事実を争い無罪を主張している場合に被害者が参加することは許されない。
4. 被害者参加人は意見を陳述できる。

**問3** 違法捜査に対する救済に関するつぎの記述のうち、もっとも適切でないものを一つ選びなさい。

1. 刑事手続外の救済方法として、損害賠償や懲戒処分等の請求がある。
2. 勾留や差押えについて争う方法は準抗告である。
3. 重大な違法捜査に基づく公訴提起が無効であるとする公訴権濫用論も唱えられている。
4. 判例は、違法に収集された証拠であっても、物的証拠については証拠能力の排除を認めていない。

**問4** 職務質問・所持品検査に関するつぎの記述のうち、もっとも適切でないものを一つ選びなさい。

1. 警察官職務執行法は、警察官が、異常な挙動から何らかの犯罪を犯していると疑うに足りる相当な理由のある者を停止させて質問することができるように定めている。
2. 判例は、職務質問に際して警察官が有形力を行わせることは許されないとしている。

3. 判例は、所持品検査を職務質問の付随行為として許容している。
4. 判例は、覚せい剤所持の嫌疑が濃厚な者の上衣の内ポケットに手を入れて所持品を取り出した行為を違法な所持品検査としている。

**問5** 逮捕に関するつぎの記述のうち、もっとも適切でないものを一つ選びなさい。

1. 現行犯逮捕、通常逮捕、緊急逮捕のいずれも、逮捕状は逮捕の前に発付される必要がある。
2. 現行犯逮捕は警察官以外の一般人も行うことができる。
3. 逮捕状の発付の実体的要件は、逮捕の理由と必要性和解されている。
4. 緊急逮捕は、一定以上の重い犯罪についてのみ許される。

**問6** 勾留に関するつぎの記述のうち、もっとも適切でないものを一つ選びなさい。

1. 被疑者の勾留期間は原則として10日であり、やむを得ない事情がある場合は10日を超えない限度で延長されることがある。
2. 被疑者は保釈が許可された場合は釈放される。
3. 検察官が勾留を請求する場合には、刑事訴訟法に定める時間制限を遵守しなければならない。
4. 被疑者の勾留場所は、拘留所などの刑事施設のほか警察署内の留置施設である。

**問7** 被疑者の防御活動に関するつぎの記述のうち、もっとも適切でないものを一つ選びなさい。

1. 黙秘権は、被告人及び被疑者の両者に保障される。
2. 弁護人が被疑者と接見する場合、立会人が付されることがある。
3. 刑事訴訟法は、捜査機関は、捜査の必要がある場合に、被疑者と弁護人の接見の日時、場所等を指定することができるように定めている。
4. 判例は、被疑者が逮捕された直後の弁護人との接見は防御のために特に重要としている。

**問8** 訴因に関するつぎの記述のうち、もっとも適切でないものを一つ選びなさい。

1. 訴因として記載される犯罪事実は、できる限り特定されなければならない。
2. 複数の訴因を予備的又は択一的に記載することも許される。
3. 裁判所は、検察官の請求があるときは、公訴事実の同一性の範囲内で訴因変更を許

さなければならない。

4. 判例は、裁判所が検察官に訴因変更を命じた場合、その命令に形成力があるとしている。

**問9** 証明・証拠に関するつぎの記述のうち、もっとも適切でないものを一つ選びなさい。

1. 法規、公知の事実、裁判上顕著な事実は証明の必要がない。
2. 違法性阻却事由の不存在についても検察官に実質的挙証責任がある。
3. 自白法則の根拠として、虚偽排除説、人権擁護説、違法排除説が主張されている。
4. 被告人以外の第三者の供述録取書に関する伝聞例外は、検察官調書の場合と警察官調書の場合とで要件が同一である。

**問10** 上訴・再審に関するつぎの記述のうち、もっとも適切でないものを一つ選びなさい。

1. 一審が無罪判決であった場合、検察官が上訴することは許されない。
2. 被告人が自己に不利益な結論を求めて上訴することは許されない。
3. 上訴を取り下げること許される。
4. 刑訴法は、被告人に不利益な再審を認めていない。

(解答は全て解答用紙に記入すること)